

【表紙】

【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2021年 8月13日
【発行者の名称】	株式会社ジェイ・イー・ティ (J. E. T. Co., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 房野 正幸
【本店の所在の場所】	岡山県浅口郡里庄町新庄金山6078番
【電話番号】	0865-69-4080
【事務連絡者氏名】	取締役 問田 宗寿
【担当J-Adviserの名称】	株式会社日本M&Aセンター
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 卓
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号
【担当J-Adviserの財務状況が公表される ウェブサイトのアドレス】	https://www.nihon-ma.co.jp/ir/
【電話番号】	03-5220-5454
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market 振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社ジェイ・イー・ティ http://www.globaljet.jp/ 株式会社 東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時の役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかつたことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	5,987,886	9,806,093	13,017,190
経常利益 (千円)	221,753	1,122,990	828,188
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	165,988	772,625	636,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,125	867,973	643,227
純資産額 (千円)	5,649,916	6,838,170	6,141,017
総資産額 (千円)	13,636,577	19,224,076	13,827,642
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.34	407.02	327.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	35.6	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	644,640	2,599,233	751,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△210,137	△129,296	△1,309,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,002,829	1,464,085	623,984
現金及び現金同等物の期末(四半期) 残高 (千円)	4,094,845	6,704,431	2,736,061

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	—	303.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、発行会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は第12期第1四半期連結会計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結累計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
半導体事業	240 [10]
その他の事業	3 [15]
全社（共通）	19 [2]
合計	262 [27]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 発行者の状況

2021年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
163 [27]	43.10	8.5	6,332

セグメントの名称	従業員数（名）
半導体事業	141 [10]
その他の事業	3 [15]
全社（共通）	19 [2]
合計	163 [27]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

業績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種進展等により、回復の兆しが見えるものの、米中貿易摩擦の長期化に加え、地政学的リスクの高まりや、変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念など、依然先行きは不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大予防策の一環としてテレワーク（在宅勤務）などが推進され、パソコン、タブレット等のモバイル端末や通信機器の需要が、継続して好調に推移していること、次世代通信規格「5G」は、本格的な普及期を迎え、データ通信量の急増からデータセンター向けの需要も急増していること、加えて車載半導体の供給不足が表面化しております。こうした需要増加に対応すべく、ファウンドリは積極的な投資を行っており、メモリー全般でも価格上昇局面を迎え、高水準の投資が継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましても、海外への渡航規制により装置の立上げに多少の影響がありましたが、中国ファウンドリ向け、韓国、中国メモリーメーカー向け洗浄装置の販売は順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高98億6百万円(前年同期比163.8%)、営業利益11億95百万円(前年同期比468.5%)、経常利益11億22百万円(前年同期比506.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億72百万円(前年同期比465.5%)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）
半導体事業	8,049,118
その他	46,795
合計	8,095,913

(注) 1. 前年同期は、単一セグメントであったため、前年同期比は記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
半導体事業	12,009,805	17,311,212
その他	—	—
合計	12,009,805	17,311,212

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 前年同期は、単一セグメントであったため、前年同期比は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）
半導体事業	9,778,727
その他	27,365
合計	9,806,093

(注) 1. 前年同期は、単一セグメントであったため、前年同期比は記載しておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	販売高（千円）	割合（%）
Samsung Electronics Co., Ltd	4,051,209	41.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2021年3月31日に公表した発行者情報に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

また、四半期連結財務諸表の作成にあたって、会計上見積りを必要とする繰延税金資産、製品保証引当金、たな卸資産の評価などについては、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積り及び判断をしております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は167億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億92百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」、「商品及び製品」の増加によるものであります。

有形固定資産は20億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しました。これは主に開発用デモ機の製作に係る「建設仮勘定」によるものであります。

無形固定資産は34百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億96百万円増加し、192億24百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は111億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億40百万円増

加しました。これは主に「前受金」、「短期借入金」の増加によるものであります。

固定負債は12億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億99百万円増加し、123億85百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加し、68億38百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加及び「自己株式」の取得によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第3【事業の状況】1【業績等の概況】業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ39億68百万円増加し、67億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は25億99百万円(前年同期は6億44百万円の獲得)となりました。これは主に「税金等調整前四半期純利益」の計上、「たな卸資産」の増加による資金の減少、「前受金」の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億29百万円(前年同期は2億10百万円の使用)となりました。これは主に「有形固定資産」の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は14億64百万円(前年同期は10億2百万円の獲得)となりました。これは主に「短期借入金」の借入、「自己株式」の取得による支出等によるものであります。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却はありません。

第5 【発行者の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

記名・無記名の別、 額面・無額面の別及 び種類	発行可能 株式総数 (株)	未発行 株式数 (株)	第2四半期 連結会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	公表日現在発行数 (株) (2021年8月13日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	7,780,000	5,835,000	1,945,000	1,945,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式 数は100株 であります。
計	7,780,000	5,835,000	1,945,000	1,945,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	1,945,000	—	571,000	—	556,250

(6) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数（自己株式を除く）に対する 所有株式数の割合(%)
ZEUS CO., LTD. (常任代理人 株式会社ジェイ・イー・ティ)	大韓民国京畿道華城市安寧南路132 (岡山県浅口郡里庄町新庄金山6078番)	1,850,000	98.14
房野 正幸	岡山市中区	9,000	0.48
平井 洋行	岡山県浅口市	6,800	0.36
増田 隆	奈良県生駒郡斑鳩町	5,500	0.29
H i C A P 3号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社 代表取締役 小池 政弘	広島市南区西蟹屋1丁目1番7号	5,000	0.27
問田 宗寿	岡山県浅口市	4,500	0.24
小野 保	岡山県倉敷市	2,500	0.13
今井 志郎	広島県福山市	1,700	0.09
計		1,885,000	100.00

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式60,000株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,885,000	18,850	単元株式数100株
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,945,000	—	—
総株主の議決権	—	18,850	—

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイ・イー・ティ	岡山県浅口郡里庄町 新庄金山6078番	60,000	—	60,000	3.08
計	—	60,000	—	60,000	3.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第6 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

【四半期連結財務諸表等】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,328,901	7,302,031
受取手形及び売掛金	993,165	784,699
商品及び製品	2,483,715	3,498,835
仕掛品	2,622,722	2,226,510
原材料及び貯蔵品	1,653,193	2,313,257
その他	395,283	644,131
流動資産合計	11,476,981	16,769,465
固定資産		
有形固定資産	1,967,542	2,019,686
無形固定資産	36,791	34,320
投資その他の資産	346,326	400,603
固定資産合計	2,350,660	2,454,610
資産合計	13,827,642	19,224,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,572,793	1,452,246
短期借入金	2,850,000	4,750,000
1年内返済予定の長期借入金	526,070	505,808
リース債務	881	881
未払法人税等	203,520	389,291
前受金	122,625	3,063,034
賞与引当金	26,336	153,895
製品保証引当金	295,836	358,371
その他	635,291	500,019
流動負債合計	6,233,355	11,173,547
固定負債		
長期借入金	1,399,192	1,154,800
リース債務	4,485	4,044
役員退職慰労引当金	44,439	48,471
資産除去債務	4,732	4,738
その他	419	303
固定負債合計	1,453,269	1,212,357
負債合計	7,686,625	12,385,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,000	571,000
資本剰余金	558,538	558,538
利益剰余金	4,927,298	5,699,924
自己株式	—	△170,820
株主資本合計	6,056,836	6,658,642
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	84,180	179,527
その他の包括利益累計額合計	84,180	179,527
純資産合計	6,141,017	6,838,170
負債純資産合計	13,827,642	19,224,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,987,886	9,806,093
売上原価	4,738,880	7,442,197
売上総利益	1,249,005	2,363,895
販売費及び一般管理費	※ 993,795	※ 1,168,169
営業利益	255,209	1,195,726
営業外収益		
受取利息	1,645	2,482
為替差益	3,308	—
補助金収入	1,810	6,860
その他	839	2,550
営業外収益合計	7,604	11,893
営業外費用		
支払利息	21,246	25,516
為替差損	—	38,300
支払手数料	19,367	20,279
その他	446	534
営業外費用合計	41,060	84,630
経常利益	221,753	1,122,990
税金等調整前四半期純利益	221,753	1,122,990
法人税、住民税及び事業税	86,796	379,392
法人税等調整額	△31,030	△29,028
法人税等合計	55,765	350,364
四半期純利益	165,988	772,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,988	772,625

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	165,988	772,625
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,862	95,347
その他の包括利益合計	△13,862	95,347
四半期包括利益	152,125	867,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,125	867,973
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	221,753	1,122,990
減価償却費	47,260	79,761
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,756	127,298
製品保証引当金の増減額(△は減少)	15,293	62,535
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,475	4,032
受取利息及び受取配当金	△1,645	△2,482
支払利息	21,246	25,516
補助金収入	△1,810	△6,860
売上債権の増減額(△は増加)	245,605	252,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△833,510	△1,267,302
仕入債務の増減額(△は減少)	179,449	△122,807
前受金の増減額(△は減少)	706,874	2,940,047
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△92,514	△243,876
その他の流動負債の増減額(△は減少)	141,077	△139,002
その他	15,291	△17,453
小計	696,602	2,814,656
利息及び配当金の受取額	1,645	2,482
利息の支払額	△21,892	△25,663
法人税等の支払額	△31,715	△199,979
補助金の受取額	—	7,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,640	2,599,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	37,320	5,550
有形固定資産の取得による支出	△234,667	△133,409
無形固定資産の取得による支出	△12,926	△2,733
その他	136	1,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,137	△129,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	1,900,000
長期借入れによる収入	1,330,000	—
長期借入金の返済による支出	△195,592	△264,654
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	—	△170,820
リース債務の返済による支出	△21,578	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,002,829	1,464,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,576	34,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,432,755	3,968,370
現金及び現金同等物の期首残高	2,662,089	2,736,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,094,845	※ 6,704,431

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
研究開発費	276,685千円	226,179千円
給料手当	144,015千円	178,751千円
販売手数料	134,795千円	176,936千円
賞与引当金繰入額	17,058千円	57,844千円
退職給付費用	5,251千円	7,230千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,475千円	4,032千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	4,618,285千円	7,302,031千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△523,440千円	△597,600千円
現金及び現金同等物	4,094,845千円	6,704,431千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年2月1日開催の臨時株主総会において、自己株式60,000株を取得することを決議し、2021年2月10日に、自己株式60,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が170,820千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が170,820千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、半導体事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	85円34銭	407円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	165,988	772,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	165,988	772,625
普通株式の期中平均株式数(株)	1,945,000	1,898,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第13期(2021年1月1日から2021年6月30日)中間配当については、2021年8月13日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議しました。

第7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第二部 【特別情報】

第1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社ジェイ・イー・ティ
取締役会 御中ACアーネスト 監査法人
岡山県岡山市代表社員 公認会計士 今 岡 正 一 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 七 川 雅 仁 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・イー・ティの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・イー・ティ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を

通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（発行者情報提出会社）が別途保管しております。